

令和7年度 みんなで支える森林づくり木曽地域会議（第2回）実施概要

1 日 時 令和8年2月25日（水）午後1時30分から4時00分まで

2 場 所 南木曽町内事業実施個所及び南木曽会館

3 出席者

【構成員】（敬称略）

堀賢介（座長）、田中淳司、野村理奈、勝野泰平、中島佐恵子、重野幸永、石黒和佳子（現地視察のみ）

【木曽地域振興局】

小林局長、橋渡林務課長、根井専門幹兼林務係長、中宿課長補佐兼普及林産係長、木曽地域振興局林務課関係職員

4 協議内容

(1) 現地視察

ア 令和7年度木造木質化支援事業 株式会社勝野木材 ショールーム
(南木曽町読書1760 柿其地区)

勝野木材からショールームの内装木質化の概要について説明

イ 令和6年度市町村森林整備支援事業 南木曽町田立地区 緩衝帯整備
南木曽町役場農林係職員から事業内容・実施効果の説明

(2) 会議事項

ア 令和7年度森林づくり県民税活用事業の実績について（資料1）

イ 令和8年度森林づくり県民税活用事業の内容について（資料2）

ウ 意見交換



（勝野木材（株）ショールーム視察状況）



（会議状況）

事務局から上記ア、イについて資料を基に説明し、質疑応答、意見交換を行った。

※以下、「森林づくり県民税」は「森林税」と表記

【構成員の皆様からの主な意見等】

○ 森林税活用事業の情報発信について

役場が絡む事業が非常に多い印象。民間の方にも事業の内容がわかるようなPR等情報共有できる仕組みをしっかりと構築していただきたい。

(地域振興局) 町村とのやりとりだけで進んでしまっているように受け取られることがあるかもしれないため、できるだけ情報の発信を心がけて工夫したい。

○ 緩衝帯整備事業の推進について

クマの被害が災害レベルになってきている。自身もクマとの遭遇のニアミスがあり、身近になってきていると実感している。緩衝帯整備により目撃情報が10件から1件に減ったという事例もあるということなので、緩衝帯整備を積極的に進めてもらいたい。

(地域振興局) 春の出没に備え、町村と連携して地域の安全対策の底上げをしたいと協議を重ねているところ。生態をもっと学ぶ機会がほしい等要望もあると思うので、役場とも相談しながら対応していきたい。

○ 里山の整備・利用推進事業のベンチ設置について

旧飛騨街道はウォーキングするツアー等での利用者も多いが、ベンチが無いので、そうした観光地にもあったら良い。

そうした声を上げていきたいが、開田高原のベンチは役場からの提案で実施したものか。

(地域振興局) 里山整備利用推進協議会が実施。

○ 主伐再造林事業の予算執行について

R7年度の予算額は県全体で2億3千万円となっているが、全額使われるのか。

(地域振興局) 現段階では達成していないとの情報のため残額は出てくる予想。

(構成員) それは、主伐自体は進んでいるが、再造林の補助事業が入るまでの間に時間がかかってしまっていることが原因か。

(地域振興局) それも原因の一つだが、佐久地方の例では150ha皆伐しているが、その中で森林所有者が再造林を望まないという事例がでていることも起因していると認識。木曾地域では、伐採前に「再造林は次世代へ繋いでいくための我々と森林所有者の責務」である旨説明し、100%再造林をめざす方向で進めている。

(構成員) 山林所有者の感情として、主伐した結果、緩衝帯として動物との距離をとれるので植えてほしくないと思うこともあるのではないかと思う。

木曾町では、サル被害対策で緩衝地をどうしても作りたいと言われることがある。事業者としては、所有者からの要望等で再造林が100%できなかった場合、マイナスイメージに捉えられてしまう。

(地域振興局) 川上村では森林が近くにあると栽培レタスに木の葉が入って困るので植えていないという話もあるところ。

安全・安心な生活をする上で、緩衝帯とするため木を植えてほしくないといっ

たこともあるので、要望を聞きながら実施していただければと思う。また、日陰による道路の凍結対策のため植えないでほしいという箇所もあると聞いているため、今後事業実施の上で地域の課題となる場合もあると考えられ、きめ細かい対応をしたいと考えている。

○ 森林経営計画での緩衝帯の設定について

森林経営計画の中で主伐・再造林を計画する段階で、緩衝帯を設定できないか。(地域振興局) 経営計画にはそのメニューは無いため、例えば1ha主伐し、0.8ha再造林するという計画を立てることは可能。

○ 森林の今後について

昔、木の値段がよく、住宅地の周りも木を植えたのだと思う。その結果、住宅地にクマが出てしまうようになる。家の周りは木を植えずにしておいた方がよい、それも加味して計画を立ててもらうことが必要。

70・80年生で伐期を迎え、木を切りたいと言う人もいるが、今はお金にならない。このままにしておくとも山に陽が入らず災害になってしまうのではないか。

そうした対策はどうしていくのか。

(地域振興局) 基本的に今まで植えてきたものを100%次世代へ繋げていくのはまず無理だと思われる。そこに道が入っていたり、傾斜も緩い等林業生産ができる山には手を入れていき、その他の森林は強めに1回間伐し、針広混交林にしていく等、色分けをする方向で進めていきたい考え。

昭和30年代に山の頂上までヒノキやスギがかなり植えられたが、木の成長も悪いなど条件が悪い所に、あえて道を開けて間伐を何度も繰り返すよりも、自然に戻していくというのが県の方向性である。

○ 木材活用の課題について

昔と違い若い人は、家の柱は見せない大壁造りにしているようだ。

木を使ってもらうのに本当に一番良いのは、子供の頃から木に親しんでもらい、自分の家は木で作りたいと思ってもらうこと。今、若い人は、クマが出るため子供を山に連れて行かない。これでは木の需要は増えないと思う。

(地域振興局) 森林税の中に子供の学びの場の予算もあるが、子供の頃からやらせたいことを我々から押し付けるのではなく、子供達の感性で森と接したり木を使ったりする環境を作るのが大切。そうした活動を支援する森林税の取組もあるため、PRを行うとともに地域の人たちの活動に期待したい。

○ 上下流域の交流について

森林環境譲与税は、木曾川の水を使っている下流域の人達にもお金が入っているので、その人達にもっと山に来て投資もして貰えるような方法を木曾郡で考えても良いのではないか。下流域の人に木に親しんでもらい、木曾の木で家を建てたいという気持ちになるくらいに交流の場等ができないか。下流域が南木曾にも

来るが、自然に対してすごく興味があって喜んで帰っていく。そうしたことを拡大するなどどうか。

(地域振興局) 木曽地域では木曽川の上・下流域の交流を以前から実施しており、1 tあたり1円を基金にして森林整備に活用させてもらっていたこともあった。

山づくりの交流としてイベントも実施しており、姉妹都市等の交流が一時期コロナで減ったが、また復活してきている。

下流域の人達に木曽の木材を使ってもらおうと、協定を結んで子供が産まれたら上松技術専門校の修了生が制作した木のおもちゃをプレゼントしたり、郡内の首長が名古屋へ行って、木曽の木材を使った製品として駐車場用の木レンガのプレゼンテーションをしてきている。

また、下流域で大きな建物を建てる時には、木曽の木材を使ってもらうようPRしていこうと動き始めている。

(座長) 本日出た意見等については、森林税の事業に反映していただくようお願いして会議を終了する。